

5 様式第二十五号の十四 別紙二 記入例

別紙二

(用紙A4)

2 0 0 0 5

技術職員名簿

生年月日が審査基準日に近い順(若い順)に記載すること。

項番 数 8 1 0 0 1 頁

右詰で記入し、空位のコラムを「0」で埋めること。2頁目以降も記入すること。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					3	5		10				
1		〇 〇 〇 〇	S 〇 年 〇 月 〇 日	32	8 2 0 1	2 7 4 2	0 5 2 1	4 2				15
2	○	△ △ △ △	S △ 年 △ 月 △ 日	34	8 2 0 2	2 2 1 2						0
3		□ □ □ □	S □ 年 □ 月 □ 日	42	8 2 0 1	1 1 1 3	1 0 5 1	1 1 3 1			〇〇〇〇〇〇	0
4		× × × ×	S × 年 × 月 × 日	46	8 2 2 9	1 1 3 2	0 9 1 2	9 1			〇〇〇〇〇〇	25
5	有資格区分コード				8 2	業種コード						
6					8 2							
7					8 2							
8					8 2							
9			年 月 日	8 2	技術職員1人につき2業種のみ申請可 (2業種の考え方) ・ 1資格から2業種選択でもOK 例: 土木施工管理技士→土木・とび この場合、同じ有資格区分コードを2箇所記入 ・ 2資格から1業種ずつ選択でもOK 例: 土木施工管理技士・建築施工管理技士→土木・建築							
10	CPD単位取得数			8 2								
11	審査基準日以前1年間に取得したCPD単位数を、しおり41ページ記載の単位認定機関右欄の数値で割り、30を掛けた数値(小数点以下切捨)を記載してください。※1人当たりの上限は30です。			8 2								
12				8 2								
13				8 2								
14			年 月 日	8 2	「講習受講」欄							
15	申請する業種について、次の①から③の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入											
16	① 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当)											
17	② 監理技術者資格者証の交付を受けていること											
18	※監理技術者資格者証の「建設業の種類」欄に申請業種の記載があることが必要です。											
19	③ 法第26条の4から6の規定による講習を、受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過していないこと											
20												
21			年 月 日	8 2								
22			年 月 日	8 2								
23			年 月 日	8 2								
24			年 月 日	8 2								
25			年 月 日	8 2								
26			年 月 日	8 2								
27			年 月 日	8 2								
28			年 月 日	8 2								
29			年 月 日	8 2								
30			年 月 日	8 2								